

防波堤の沈下に関する実験

東北大学工学部 正員 工博 岩崎 敏夫
 全上 正員 沢田 淳
 全上 正員 ○長谷 直樹

1. 緒言 本実験は防波堤の基礎が洗掘されて、堤体が沈下する状況を、二次元水路に移動床の模型を設置しておこなった実験の結果を、検討を加えたものである。実験は縮尺を $1/20$ にとり、床材料としては小名浜港海底砂（比重2.6、平均粒径0.2mm）およびグリーンアッシュ（比重2.0、平均粒径0.1mm）を使用し、図-1

の断面についておこなった。

実験は造波機の偏心量の小

さい段階で周期8~14sec（原型）

の種々の波による洗掘をしらべ、

0.5~10cmから45cmまで大きさし

ながら同周期の一連の波による洗掘沈下の機構をしらべた。

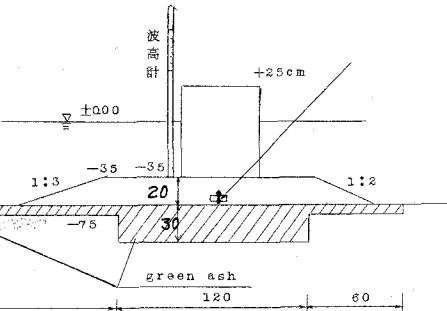
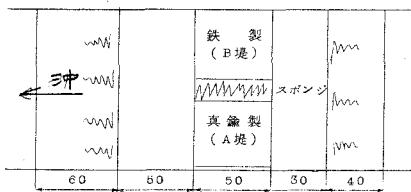


図-1

2. 実験

堤体の沈下の至適波

周期を図-2に示す。図中堤

体沈下量は、四隅の測定値をとり、沖側二隅、岸側二隅について平均している。

i) 堤体下の洗掘曲線は、陸側より $1/3$ の附近に最大洗掘深を有する比較的フラットな形状であつて、全般的に序々に進行する。この砂は岸側に輸送され、この傾向は前面重複波高10cm~20cmの測定番号11位までのもので、この間堤体の沈下量は著しくなり。

ii) 波高が25cm~35cmとなって、防波堤は碎波性の波があたりはじめるとき、堤体は、基礎地盤中に衝撃吸収力によってゆり込まれるようになり、沈下を始めてくる。その場合の堤体の傾きは、沖側に向っており、これは碎波波力の合力の着力点の位置と方向によるものと考えられる。測定番号No.12において、堤前趾の下戸での急激な地盤の洗掘がみられており、これは碎波のまき込みが強烈だと考えられる。勿論堤体のゆりこみは捨石のゆりこみを伴つてゐる。B堤の沈下が大きいのは、A堤よりも重い堤体

t(分)	0	2	4	6	8	10	12	14	16	18	16 × 10 ²
Arm (cm)	10	14	16	20	25	30	30	35	40	45	
H _m (cm)	9	8~12	16~18	14~18	10~26	10~23	20~30	25~44	26~38	20~44	22~33
T (sec)	3.2	3.2~2.0	2.0	2.0~2.6	2.2~2.6	2.4~3.2	2.8~3.2	2.4~3.5	2.3~2.9	2.4~3.2	3.2~3.4
(Sec)	2.0	3.2~2.0	2.0	2.0~2.6	2.2~2.6	2.4~3.2	2.8~3.2	2.4~3.5	2.3~2.9	2.4~3.2	3.2~3.4

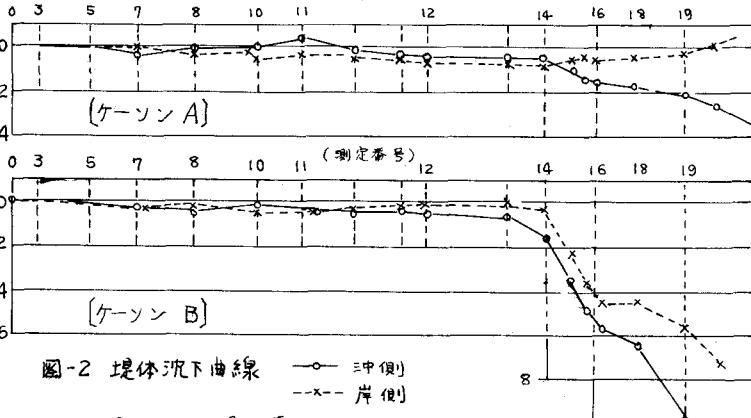


図-2 堤体沈下曲線

—○— 沖側

---x--- 岸側

のためであり、また実験波の横振れにより波の集中度が強かつたことがあげられる。

iii) 測定番号No.14の $T=1200\text{分}$ において、沈下は著しくなっている。碎波が起る直前の高さ55cm以上の波では、堤体自体が衝撃波により岸側をスライドする。これ以後の実験は、現地とは無関係であるが、沈下機構を知るためになお実験を継続している。

測定番号No.19以降では、スライドした堤体が極端に傾いてしまっている。実験の後期には、沈下して半ば潜堤状態に達し、越波を許したまゝ、実験が継続された。堤体上では入射波は5~10cmの水深で越流してくれる。このため堤内水位は堤外より5cm内外上昇し、基礎砂利戸中には戻り流れが卓越して、砂が洗い出される。

IV) 実験終了後地盤を観察すると、グリーンアッシュの岸側地盤面に一様に移動していったが、これは実験の初期に岸側に輸送されたものと、後期に堤体の沖側でまき上げられて浮遊したものと、越流して岸側に堆積したものであるようである。

3 参 照

実験はこのほかに、波長の大小による洗掘の傾向を調べたもの、堤体内に隙間を残して透過を許したもの、さらに越波やポンプにより堤内水位を増減して強制的に基礎の流れを起した場合についてもなっており、これらの実験を通じて得られた結果について考察する。

1. 波浪によつて防波堤が沈下する機構は図2-(1), (2)に示すように、戻り流れによる後傾と進行流による前傾の二種類が実験でみられた。このことをさうに解析すると、未襲可の波浪が直立防波堤にあたる形式は周知のように重複波、部分重複波、部分碎波および碎波に分けられ、これによつて沈下機構が異なることが考えられる。冲波の波形勾配と浜勾配によつて、相対碎波水深がきまるが、相対水深がこれより深ると重複波に、浅いと碎波になる。しかも冲波波形勾配と浜勾配によつて碎波の状態を異にする。

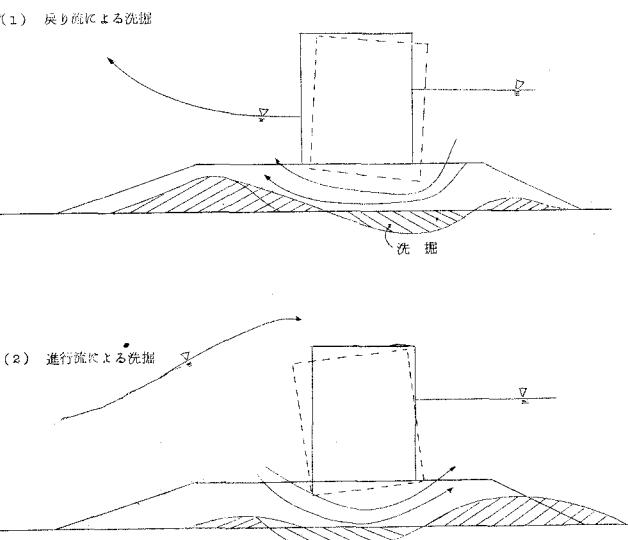


図-2

捨石マウンドと砂戸との境界における水粒子の運動は、その上下に比べて著しく強大であつて、その流れがもつてはいる剪断応力が海底砂床の剪断抵抗よりも大きくなり、この境界は沿り、砂の掻流あるいは浮遊を生じる。一般に波高の小さな未襲波により重複波が生ずるとときには、港内静水面との間の圧力差によつて生ずる上部水粒子の運動は、沖向あるいは岸向きについて対称であり、砂粒子は原位置を中心に行進運動をしていて、洗掘はあまり起らず、したがつて堤体の沈下も生じない。

有限振幅波のときは、質量輸送は海底にありては常に沖へ向り、砂は沖方に輸送される。故にCase No.3, 5, 6 のように、波が重複波であれば沖向の輸送が行われると思われる。しかし輸送はほゞ一樣であつて、洗掘面の曲線はフラットで著しい防波堤の傾斜を生じるものと思われる。

碎波の場合には、崩れあち了水粒子の垂直方向への強い運動が、一方では堤体に沿つて室内に水を噴射するが、必ずその反力が強く下方に作用する筈である。ケーソンの前趾に加わる圧力は強大となる筈である。これが砂戸ヒマウンド面の境界に沿つて強い岸向きの流れをつくり、砂を岸側に輸送する二ことになる。この場合の砂地盤の変形は、マウンドの変形が起らなくヒモ、砂地盤は前趾側ではさほど洗掘されていふと思われる。海浜において、碎波によって強い潮流が生じることを考えると、このことは理解されるであろう。

図-4 のように実際の現象では流速が揚流限界流速 U_c より大きいときに沖向輸送と岸向輸送が交互に生じ、そのわづかなアンバランスの集積として海底が変化する。そして岸向き強制潮流を生ずる海面上昇が、港外側に発生する可能性はないことはない。すなわち I) 貨物輸送による水面上昇、II) 風の吹送、III) 防波堤の沿波による影響などである。

2. マウンド内の流速として定常流の状態を考えると次の式を得る $U = \sqrt{\frac{\Delta H}{\Delta S}} \times E^5 \times g \times d \times 10$

U : 平均流速、 ΔS : 假想流路長(捨石層の長さと厚さ)

ΔH : 堤内外の水位差、 E : 捨石空隙率、 d : 捨石粒径
この関係が振動流に対して適用できるものとして、実測流速に合せて抵抗係数に相当する E を調整し $U = \frac{10 \cdot \Delta H \cdot E^2 \cdot g \cdot d}{\Delta S}$ を得る。いまこれを現地に適用して ΔH と流速との関係を ΔS をパラメータとして示すと図-5 のようになる。これからマウンド内流速は、ケーソン堤幅の大小よりも前面波高の大小に大きく左右されることがわかる。

ある圖で砂移動の限界線は $d_m = 2.5 U^2$ により計算したものであり、堤下の砂は小さく飛高の波で前進運動の運動を起こしていふものと思われる。

3. このようにして基礎地盤の砂の移動が始まると、これよりかなり遅れて堤体の沈下が始まる。しかしこの沈下は碎波による衝撃波力によるゆりこみによって起るものである。この際マウンドの砂も地盤の沈下量の 0.5~1.0 倍の割合で沈下する。

4. このような沈下を防止する方法としては、砂面にマット状のものを敷くことが著効があり、またマウンド上方に被覆用のブロックを設けることを効果がある。前者は砂の移動を防止するものであり、後者は、圧力の伝播を緩和するものである。マウンドの厚さを増すことは、堤脚の水深を変化させ、堤にあたる波を碎け易くさせるという意味で受けた方がよいよう思われる。

本実験はオニ港湾小名浜工事事務所(内田所長)の西防波堤の沈下現象について、現地で得られた資料を基にあこひつたものであり、正確な資料を提供していただいた事務所の各員に感謝する。

参考文献

1. オニ港湾建設局：名古屋港高潮防波堤浸水模型実験報告
2. 吉村芳男：「ケーソン防波堤の急速施工例」土木学会誌 Vol. 51. No. 9. 1966.
3. 内田則夫：「小名浜港の貿易セミナー」第14回海岸工学講演集。1967.

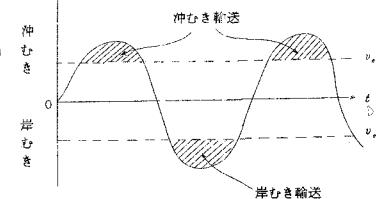


図-4

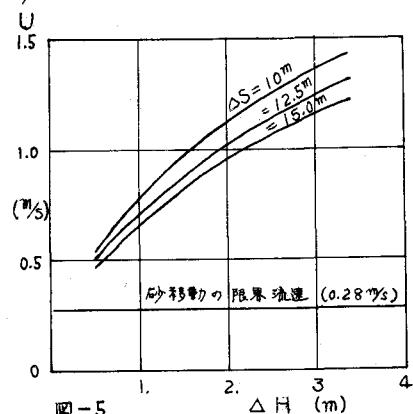


図-5

4. 伊藤喜行 : 「防波堤の安定性に関する研究」 港湾技術研究所報告 Vol.5 No.10 1967